

第 61 回「秋田県内企業の景気動向調査」結果
(2026 年 8 月調査)

～足元の景況感は悪化。先行きはさらに悪化の見通し～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値（前年同期比）」が▲12.3（前回調査比 1.3 ポイント下落）と 2 期ぶりに悪化した。「各種D I 値（前年同期比）」では、「資金繰り」が小幅に改善した一方、「売上高」「営業利益」が悪化となった。また、「人員人手」はプラス幅が縮小した。
- **業種別**に「自社の業況D I 値（前年同期比）」をみると、建設業、製造業では改善となった一方、卸・小売業、サービス業ではいずれも悪化となった。
- **地域別**に「自社の業況D I 値（前年同期比）」をみると、県北が▲37.8（前回調査比 23.8 ポイント下落）と悪化したものの、中央が▲5.5（同 3.8 ポイント上昇）、県南が▲11.9（同 0.5 ポイント上昇）とともに改善となっている。
- **先行き**見通しは、「自社の業況D I 値（前年同期比）」が▲18.5（今回調査比 6.2 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

【 特別調査 】

- **今年度の設備投資動向**についてうかがったところ、今年度中に設備投資を「実施する（した）」と回答した企業の割合は 40.4%（昨年度比 1.7 ポイント低下）と、2 期連続で低下した。

設備投資を「実施する（した）」と回答した企業 1 社あたりの平均投資額（予定含む）は 11,160 万円で、昨年度の調査時点に比べて 2,170 万円増加した。

2026 年 9 月

株式会社フィデア情報総研

目次

I. 県内企業の業況	1
1. 概況	1
2. 業種別の動向	2
(1) 業種別の概況	2
(2) 業種別 D I 値の動向	3
① 建設業	3
② 製造業	4
③ 卸・小売業	5
④ サービス業	6
3. 地域別の動向	7
(1) 地域別の概況	7
(2) 地域別 D I 値の動向	8
① 県北	8
② 中央	9
③ 県南	10
II. 景気の天気予報図	11
III. 特別調査	12
1. 今年度の設備投資動向	12
(1) 設備投資動向	12
(2) 設備投資金額	14
(3) 設備投資目的	15
(4) 資金調達方法	17
<参考資料 I : 業種別・地域別回答率>	18
<参考資料 II : 調査の概要>	18

I. 県内企業の業況

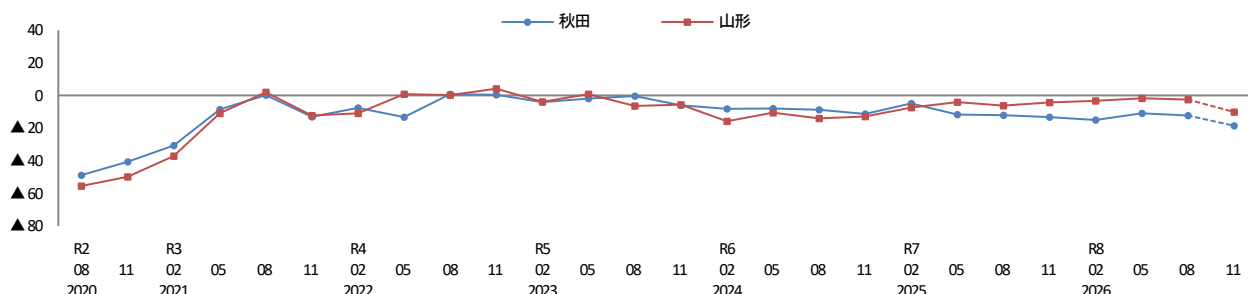
1. 概況

～ 足元の景況感は悪化。先行きはさらに悪化の見通し ～

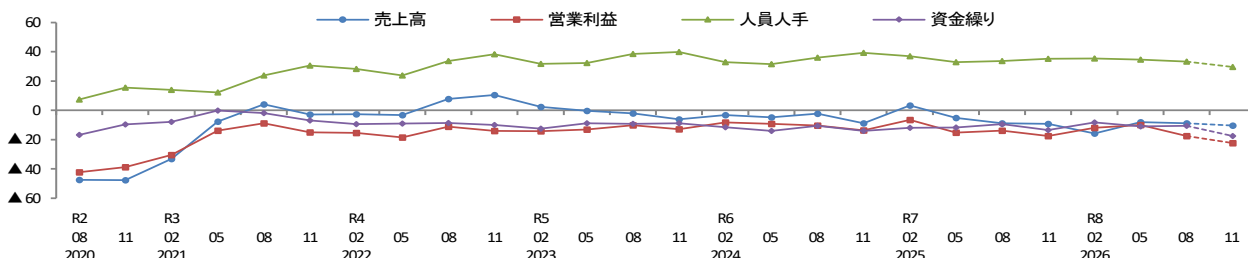
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値（前年同期比）」が▲12.3（前回調査比 1.3 ポイント下落）と 2 期ぶりに悪化した。「各種D I 値（前年同期比）」では、「資金繰り」が小幅に改善した一方、「売上高」「営業利益」が悪化となった。また、「人員人手」はプラス幅が縮小した。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値（前年同期比）」が▲18.5（今回調査比 6.2 ポイント下落）とさらに悪化が見込まれている。

図表 1 全業種「自社業況D I 値（前年同期比）」の推移



図表 2 全業種「各種D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

全業種 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
2025.08 (n=309)	▲ 12.0	▲ 0.3	▲ 14.9	▲ 8.8	▲ 13.9	33.7	▲ 9.4
2025.11 (n=303)	▲ 13.2	▲ 1.2	▲ 19.1	▲ 9.3	▲ 17.5	35.3	▲ 13.5
2026.02 (n=287)	▲ 15.0	▲ 1.8	▲ 19.5	▲ 15.7	▲ 11.9	35.5	▲ 8.3
2026.05 (n=300)	▲ 11.0	4.0	▲ 18.8	▲ 8.0	▲ 10.0	34.7	▲ 11.0
2026.08 (n=292)	▲ 12.3	(▲ 1.3)	▲ 26.6	▲ 8.9	▲ 17.5	33.2	▲ 10.6
前回調査比	-	-	-	(▲ 0.9)	(▲ 7.5)	(▲ 1.5)	(0.4)
先行き見通し	▲ 18.5	-	-	▲ 10.3	▲ 22.3	29.7	▲ 17.5
今回調査比	(▲ 6.2)	-	-	(▲ 1.4)	(▲ 4.8)	(▲ 3.5)	(▲ 6.9)

※ 「売上高」D I 値は、建設業の「完成工事高」を含んだ値。

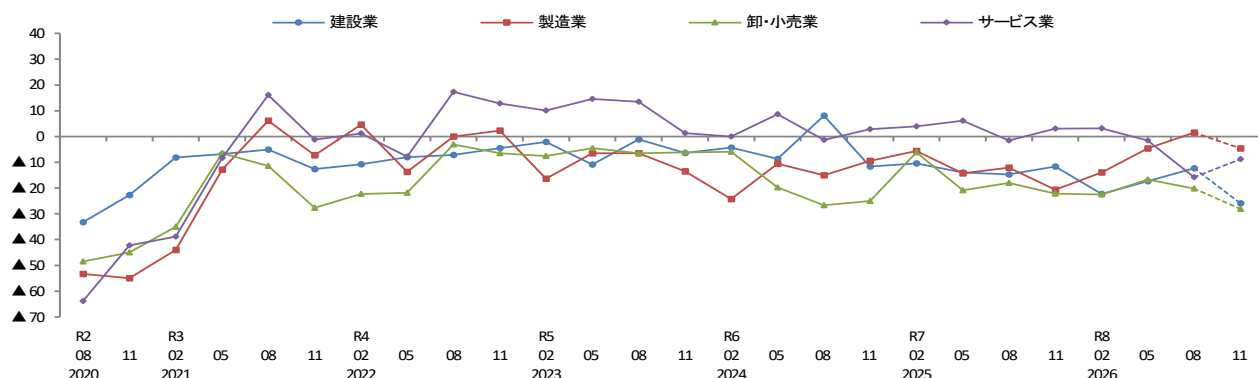
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況 D I 値（前年同期比）」をみると、建設業、製造業では改善となった一方、卸・小売業、サービス業ではいずれも悪化となった。

業況の先行き見通しは、サービス業では改善が見込まれるものの、その他の 3 業種では悪化の見通しとなっている。

図表 3 業種別「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



見通し

前年同期比の自社業況 D I 値

業種別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
2025.08 (n=309)	▲ 12.0	▲ 14.7	▲ 12.1	▲ 18.0	▲ 1.5
2025.11 (n=303)	▲ 13.2	▲ 11.6	▲ 20.6	▲ 22.2	3.1
2026.02 (n=287)	▲ 15.0	▲ 22.3	▲ 14.0	▲ 22.5	3.2
2026.05 (n=300)	▲ 11.0	▲ 17.3	▲ 4.6	▲ 16.7	▲ 1.6
2026.08 (n=292)	▲ 12.3	▲ 12.3	1.5	▲ 20.2	▲ 15.8
前回調査比	(▲ 1.3)	(5.0)	(6.1)	(▲ 3.5)	(▲ 14.2)
先行き見通し	▲ 18.5	▲ 25.9	▲ 4.6	▲ 28.1	▲ 8.8
今回調査比	(▲ 6.2)	(▲ 13.6)	(▲ 6.1)	(▲ 7.9)	(7.0)

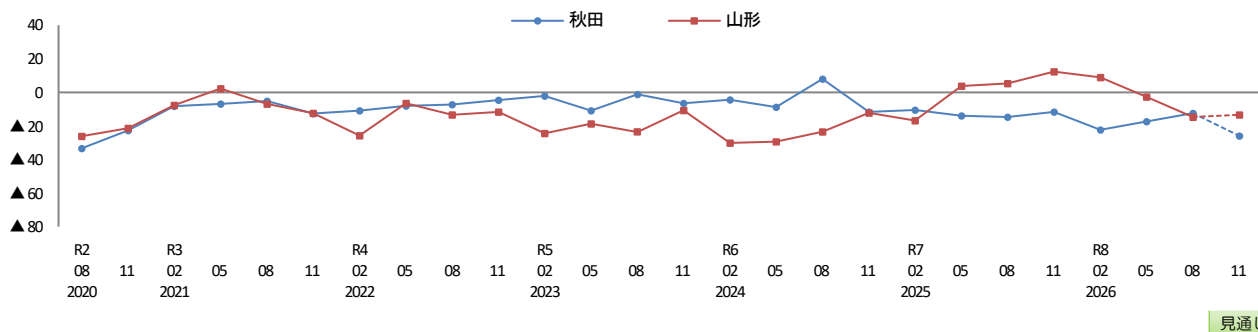
(2) 業種別 D I 値の動向

① 建設業

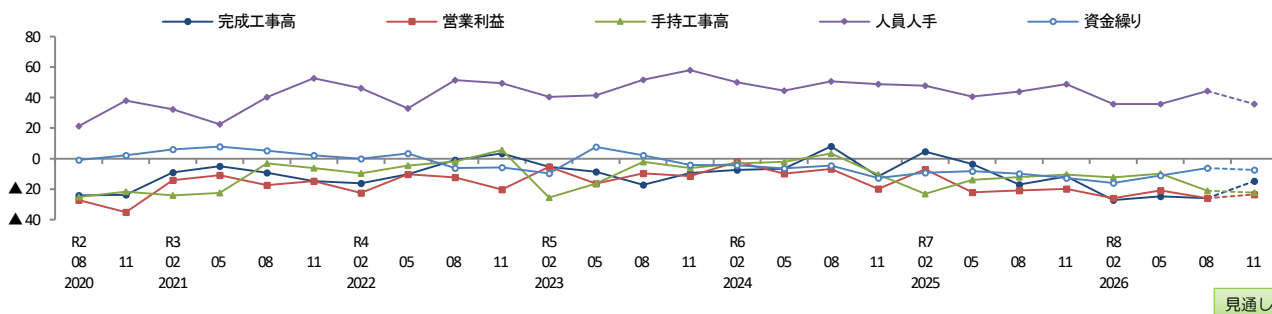
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲12.3（前回調査比 5.0 ポイント上昇）と 2 期連続の改善となった。「各種 D I 値（前年同期比）」では、「完成工事高」「営業利益」「手持工事高」が悪化したものの、「資金繰り」では改善となっている。また、「人員人手」はプラス幅が拡大した。各社のコメントからみると、建築資材の値上がりが続いており、調達難や納入遅れもすべては解消されていない状況がうかがえる。また、人手不足や金利上昇を危惧するコメントなども見られた。

先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲25.9（今回調査比 13.6 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

図表 4 建設業「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 5 建設業「各種 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

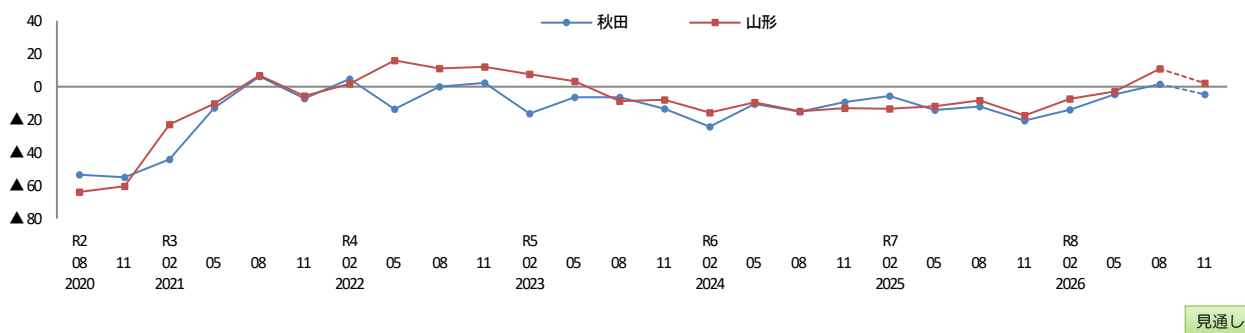
建設業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
2025.08 (n=82)	▲ 14.7	▲ 0.8	▲ 23.3	▲ 17.1	▲ 20.8	▲ 12.2	43.9	▲ 9.8
2025.11 (n=80)	▲ 11.6	3.1	▲ 30.5	▲ 11.7	▲ 19.8	▲ 10.5	48.8	▲ 12.8
2026.02 (n=81)	▲ 22.3	▲ 10.7	▲ 16.3	▲ 27.2	▲ 26.0	▲ 12.3	35.8	▲ 16.0
2026.05 (n=81)	▲ 17.3	5.0	▲ 29.7	▲ 24.7	▲ 20.9	▲ 9.8	35.8	▲ 11.1
2026.08 (n=81)	▲ 12.3	(5.0)	▲ 29.6	▲ 26.0	▲ 26.0	▲ 21.0	44.4	▲ 6.2
前回調査比	-	-	-	(▲ 1.3)	(▲ 5.1)	(▲ 11.2)	(8.6)	(4.9)
先行き見通し	▲ 25.9	-	-	▲ 14.8	▲ 23.5	▲ 22.2	35.8	▲ 7.4
今回調査比	(▲ 13.6)	-	-	(11.2)	(2.5)	(▲ 1.2)	(▲ 8.6)	(▲ 1.2)

② 製造業

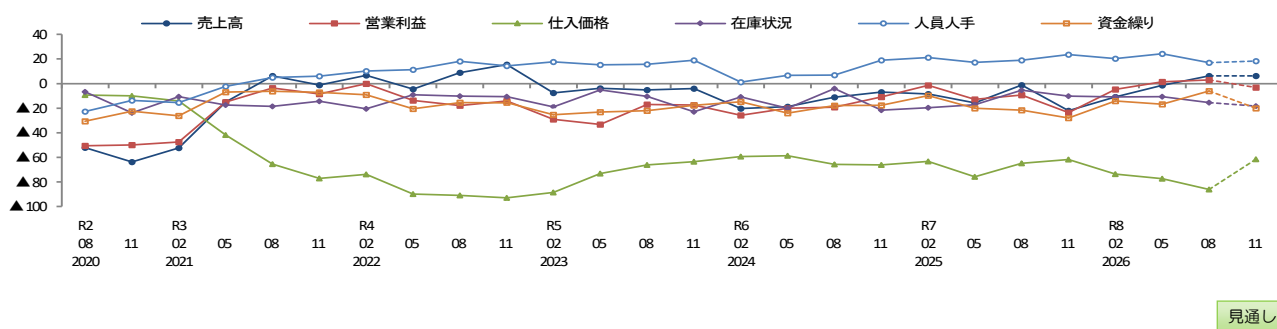
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は 1.5（前回調査比 6.1 ポイント上昇）と 3 期連続で改善となった。「各種 D I 値（前年同期比）」では、「仕入価格」「在庫状況」が悪化したものの、「売上高」「営業利益」「資金繰り」はいずれも改善となった。また、「人員人手」はプラス幅が縮小した。各社のコメントからは、中東情勢の影響から、原材料の調達難や包材などが高騰している状況が一部にみられ、価格転嫁に苦慮しているとするコメントも寄せられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲4.6（今回調査比 6.1 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

図表 6 製造業「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 7 製造業「各種 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

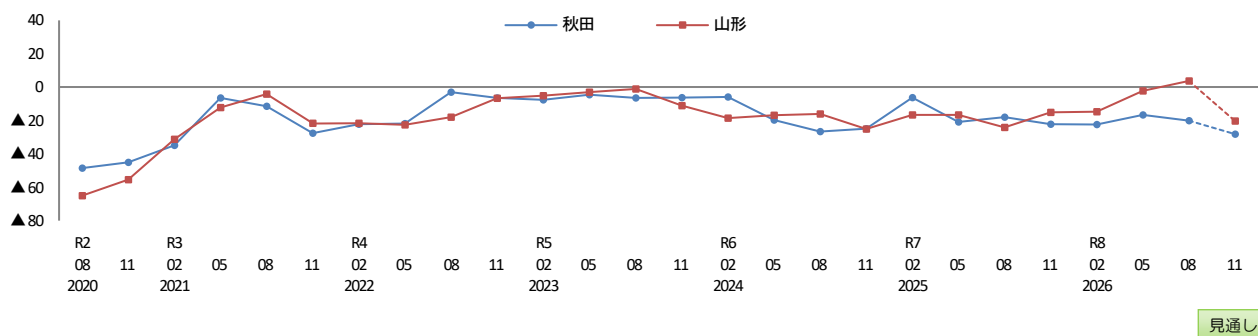
製造業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
2025.08 (n=74)	▲ 12.1	2.2	▲ 8.6	▲ 1.3	▲ 9.4	▲ 64.9	▲ 5.4	18.9	▲ 21.6
2025.11 (n=68)	▲ 20.6	▲ 8.5	▲ 14.9	▲ 22.1	▲ 23.6	▲ 61.8	▲ 10.3	23.6	▲ 28.0
2026.02 (n=64)	▲ 14.0	6.6	▲ 5.9	▲ 10.9	▲ 4.7	▲ 73.5	▲ 10.9	20.3	▲ 14.1
2026.05 (n=66)	▲ 4.6	9.4	▲ 9.4	▲ 1.5	1.5	▲ 77.3	▲ 10.6	24.2	▲ 16.7
2026.08 (n=65)	1.5	(6.1)	▲ 7.5	6.2	3.0	▲ 86.2	▲ 15.4	17.0	▲ 6.1
前回調査比	-	-	-	(7.7)	(1.5)	(▲ 8.9)	(▲ 4.8)	(▲ 7.2)	(10.6)
先行き見通し	▲ 4.6	-	-	6.2	▲ 3.1	▲ 61.6	▲ 18.4	18.4	▲ 20.0
今回調査比	(▲ 6.1)	-	-	(0.0)	(▲ 6.1)	(24.6)	(▲ 3.0)	(1.4)	(▲ 13.9)

③ 卸・小売業

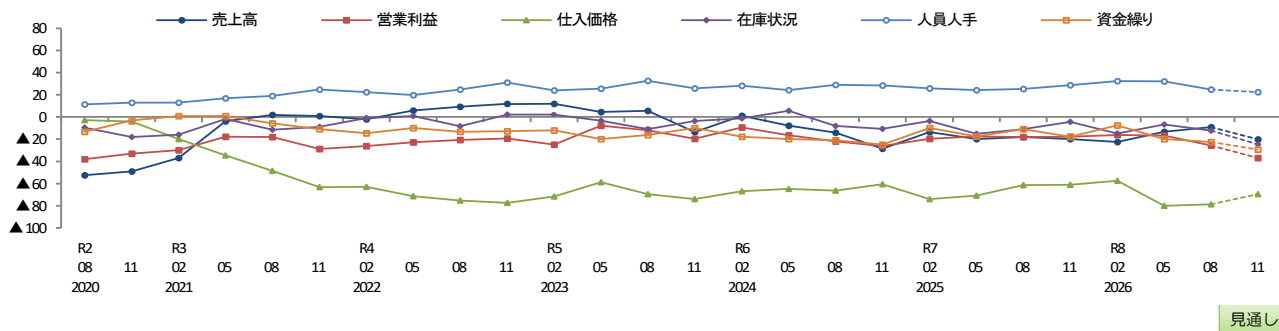
「自社の業況D I 値（前年同期比）」は▲20.2（前回調査比 3.5 ポイント下落）と 2 期ぶりに悪化となった。「各種D I 値（前年同期比）」では、「売上高」「仕入価格」が改善したものの、「営業利益」「在庫状況」「資金繰り」がいずれも悪化した。また、「人員人手」はプラス幅が縮小した。各社のコメントからは、資材や商品の値上がりが続き、価格転嫁が追い付かない状況がうかがえ、物価高による消費者の節約意識の高さを懸念するコメントなどもみられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値（前年同期比）」が▲28.1（今回調査比 7.9 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値（前年同期比）」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

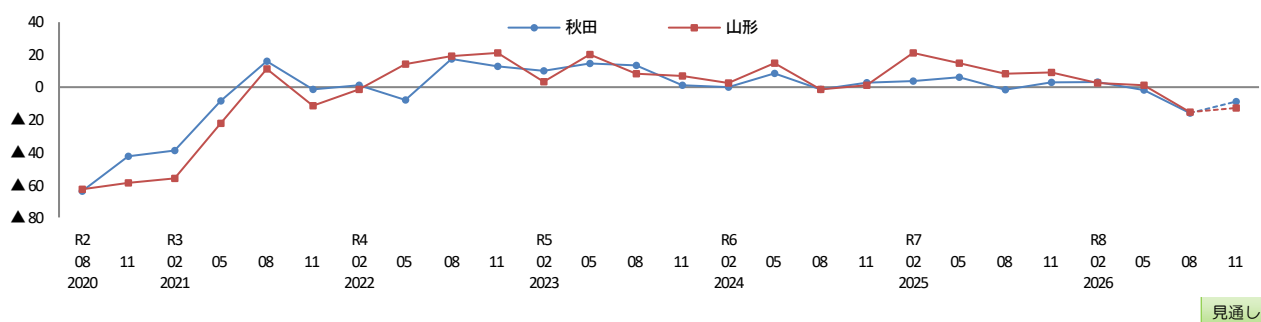
卸・小売業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
2025.08 (n= 83)	▲ 18.0	2.9	▲ 21.0	▲ 18.1	▲ 18.1	▲ 61.5	▲ 10.9	25.3	▲ 10.9
2025.11 (n= 90)	▲ 22.2	▲ 4.2	▲ 25.3	▲ 20.0	▲ 17.8	▲ 61.2	▲ 4.4	28.8	▲ 17.8
2026.02 (n=80)	▲ 22.5	▲ 0.3	▲ 27.8	▲ 22.5	▲ 16.2	▲ 57.5	▲ 15.0	32.5	▲ 7.5
2026.05 (n=90)	▲ 16.7	5.8	▲ 28.7	▲ 13.4	▲ 16.6	▲ 80.0	▲ 6.7	32.3	▲ 20.0
2026.08 (n=89)	▲ 20.2	(▲ 3.5)	▲ 42.2	▲ 9.0	▲ 25.8	▲ 78.7	▲ 12.3	24.7	▲ 22.5
前回調査比	-	-	-	(4.4)	(▲ 9.2)	(1.3)	(▲ 5.6)	(▲ 7.6)	(▲ 2.5)
先行き見通し	▲ 28.1	-	-	▲ 20.2	▲ 37.1	▲ 69.7	▲ 24.7	22.4	▲ 29.3
今回調査比	(▲ 7.9)	-	-	(▲ 11.2)	(▲ 11.3)	(9.0)	(▲ 12.4)	(▲ 2.3)	(▲ 6.8)

④ サービス業

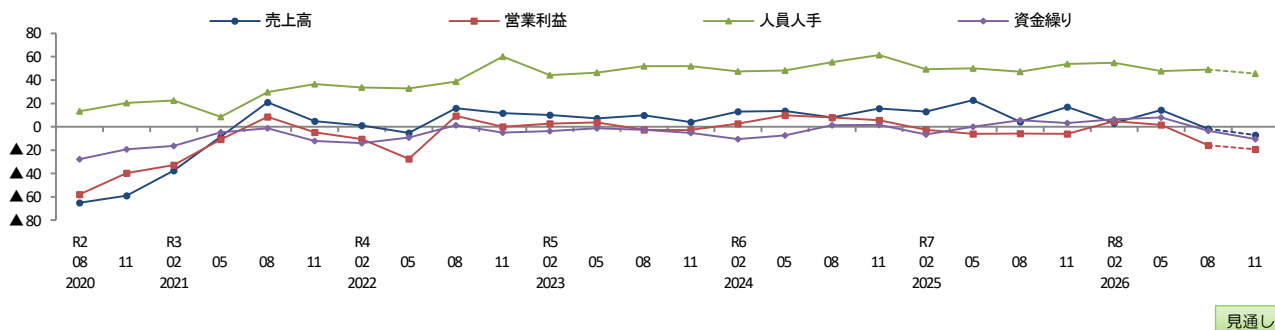
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲15.8（前回調査比 14.2 ポイント下落）と 2 期連続で悪化となった。「各種 D I 値（前年同期比）」でみると、「売上高」「営業利益」「資金繰り」がすべて悪化した。また、「人員人手」はプラス幅が拡大した。各社のコメントからみると、物価上昇によるコスト増加や金利上昇が経営を圧迫している状況が引き続きうかがえる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲8.8（今回調査比 7.0 ポイント上昇）と改善が見込まれている。

図表 10 サービス業「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 11 サービス業「各種 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

サービス業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
2025.08 (n=70)	▲ 1.5	▲ 7.6	▲ 3.0	4.3	▲ 5.7	47.1	5.7
2025.11 (n=65)	3.1	4.6	▲ 2.9	16.9	▲ 6.1	53.8	3.1
2026.02 (n=62)	3.2	0.1	▲ 7.7	3.2	4.9	54.9	6.4
2026.05 (n=63)	▲ 1.6	▲ 4.8	▲ 1.6	14.3	1.6	47.6	8.0
2026.08 (n=57)	▲ 15.8	(▲ 14.2)	▲ 20.7	▲ 1.8	▲ 15.8	49.1	▲ 3.5
前回調査比	-	-	-	(▲ 16.1)	(▲ 17.4)	(1.5)	(▲ 11.5)
先行き見通し	▲ 8.8	-	-	▲ 7.0	▲ 19.3	45.6	▲ 10.5
今回調査比	(7.0)	-	-	(▲ 5.2)	(▲ 3.5)	(▲ 3.5)	(▲ 7.0)

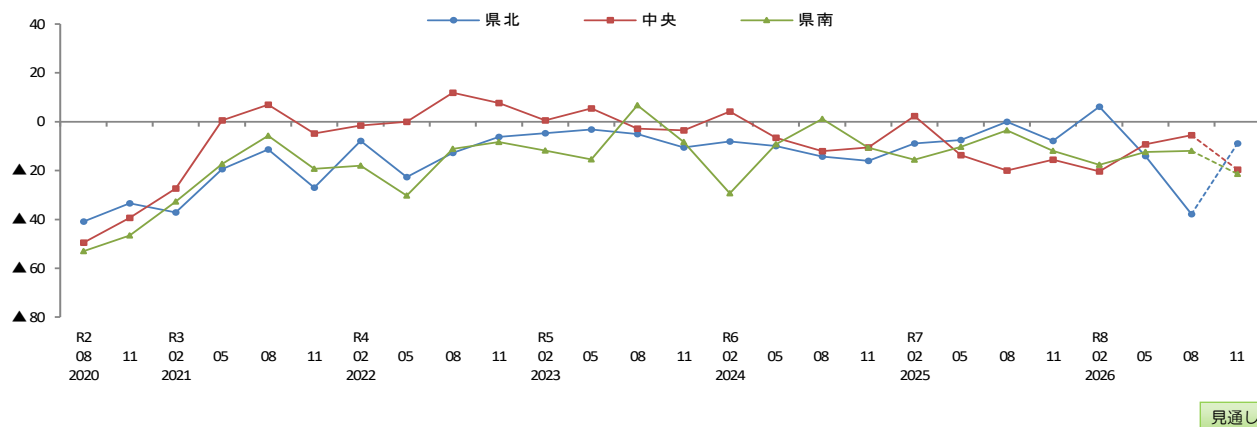
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、県北が▲37.8（前回調査比 23.8 ポイント下落）と悪化したものの、中央は▲5.5（同 3.8 ポイント上昇）、県南が▲11.9（同 0.5 ポイント上昇）とともに改善となっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、県北では改善が見込まれている一方、中央と県南では悪化の見通しとなっている。

図表 12 地域別「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			
	全地域	県北	中央	県南
2025.08 (n=309)	▲ 12.0	0.0	▲ 20.0	▲ 3.5
2025.11 (n=303)	▲ 13.2	▲ 7.8	▲ 15.6	▲ 11.9
2026.02 (n=287)	▲ 15.0	6.2	▲ 20.3	▲ 17.7
2026.05 (n=300)	▲ 11.0	▲ 14.0	▲ 9.3	▲ 12.4
2026.08 (n=292)	▲ 12.3	▲ 37.8	▲ 5.5	▲ 11.9
前回調査比	(▲ 1.3)	(▲ 23.8)	(3.8)	(0.5)
先行き見通し	▲ 18.5	▲ 8.9	▲ 19.6	▲ 21.4
今回調査比	(▲ 6.2)	(28.9)	(▲ 14.1)	(▲ 9.5)

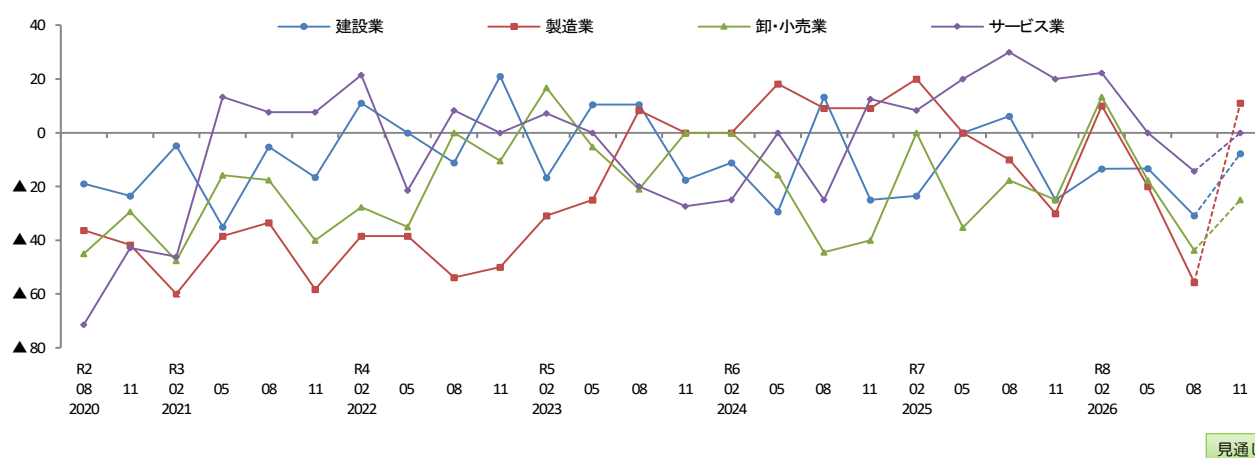
(2) 地域別 D I 値の動向

① 県北

「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲37.8（前回調査比 23.8 ポイント下落）と 2 期ぶりの悪化となった。業種別では、製造業で大幅な悪化となったほか、他の 3 業種でも悪化となっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲8.9（今回調査比 28.9 ポイント上昇）と改善が見込まれている。業種別では、すべての業種で改善の見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

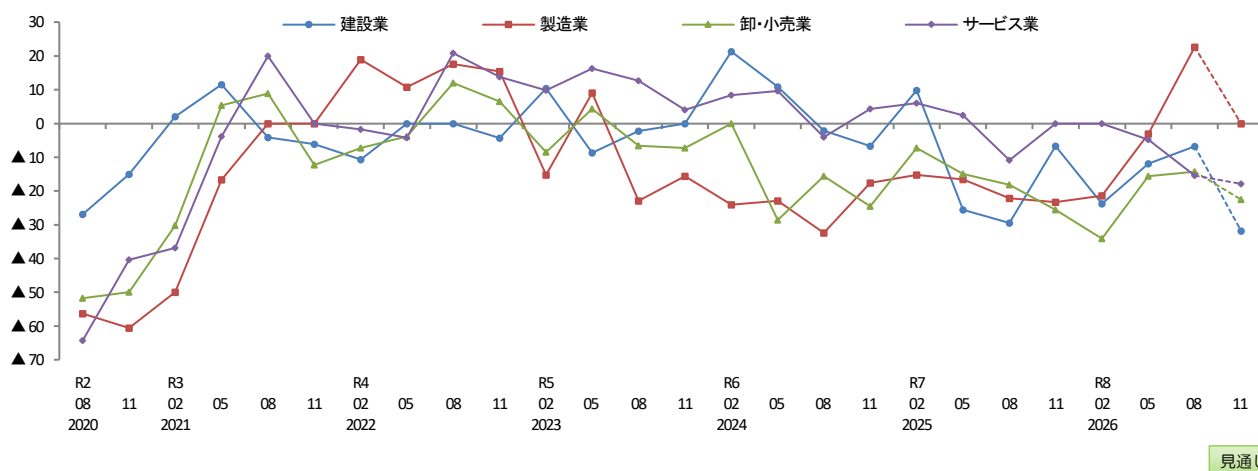
県 北 調査時(サンプル数)	自社業況（前年同期比）				
	建 設	製 造	卸・小売	サービ	ス
2025.08 (n=53)	0.0	6.2	▲ 10.0	▲ 17.7	30.0
2025.11 (n=51)	▲ 7.8	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 25.0	20.0
2026.02 (n=49)	6.2	▲ 13.4	10.0	13.3	22.2
2026.05 (n=50)	▲ 14.0	▲ 13.3	▲ 20.0	▲ 17.7	0.0
2026.08 (n=45)	▲ 37.8	▲ 30.8	▲ 55.6	▲ 43.8	▲ 14.3
前回調査比	(▲ 23.8)	(▲ 17.5)	(▲ 35.6)	(▲ 26.1)	(▲ 14.3)
先行き見通し	▲ 8.9	▲ 7.7	11.1	▲ 25.0	0.0
今回調査比	(28.9)	(23.1)	(66.7)	(18.8)	(14.3)

② 中央

「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲5.5（前回調査比 3.8 ポイント上昇）と 2 期連続の改善となった。業種別では、サービス業では悪化となったものの、他の 3 業種では改善となっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲19.6（今回調査比 14.1 ポイント下落）と悪化が見込まれている。業種別では、すべての業種で悪化の見通しとなっている。

図表 14 中央業種別「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



見通し

前年同期比の自社業況 D I 値

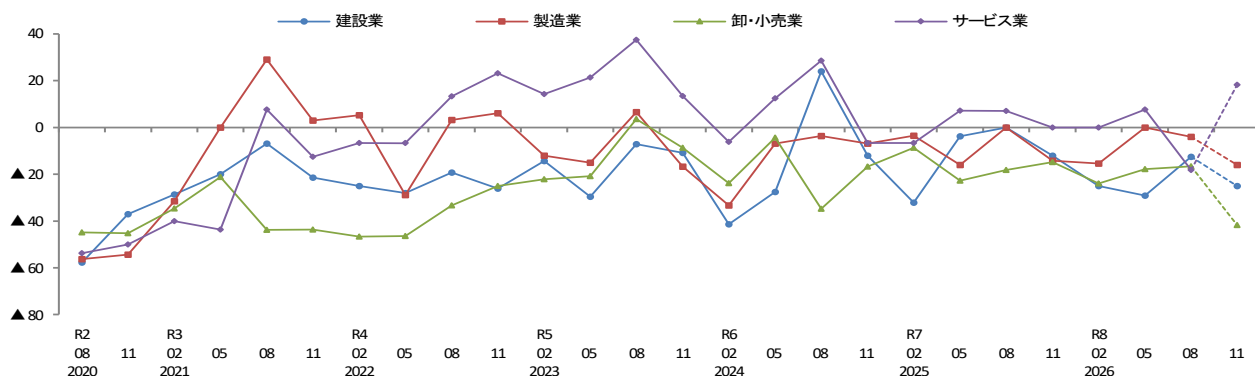
中 央 調査時(サンプル数)	自社業況（前年同期比）				
	建 設	製 造	卸・小売	サービ	ス
2025.08 (n=170)	▲ 20.0	▲ 29.5	▲ 22.2	▲ 18.2	▲ 10.9
2025.11 (n=160)	▲ 15.6	▲ 6.7	▲ 23.3	▲ 25.6	0.0
2026.02 (n=153)	▲ 20.3	▲ 23.8	▲ 21.4	▲ 34.1	0.0
2026.05 (n=161)	▲ 9.3	▲ 11.9	▲ 3.1	▲ 15.6	▲ 4.8
2026.08 (n=163)	▲ 5.5	▲ 6.8	22.6	▲ 14.3	▲ 15.4
前回調査比	(3.8)	(5.1)	(25.7)	(1.3)	(▲ 10.6)
先行き見通し	▲ 19.6	▲ 31.8	0.0	▲ 22.5	▲ 17.9
今回調査比	(▲ 14.1)	(▲ 25.0)	(▲ 22.6)	(▲ 8.2)	(▲ 2.5)

③ 県南

「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲11.9（前回調査比 0.5 ポイント上昇）と 2 期連続の改善となった。業種別にみると、製造業とサービス業で悪化となったものの、建設業と卸・小売業では改善となっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲21.4（今回調査比 9.5 ポイント下落）と悪化が見込まれている。業種別では、サービス業では改善の見通しとなっている一方、その他の 3 業種では悪化が見込まれている。

図表 15 県南業種別「自営業況 D I 値（前年同期比）」の推移

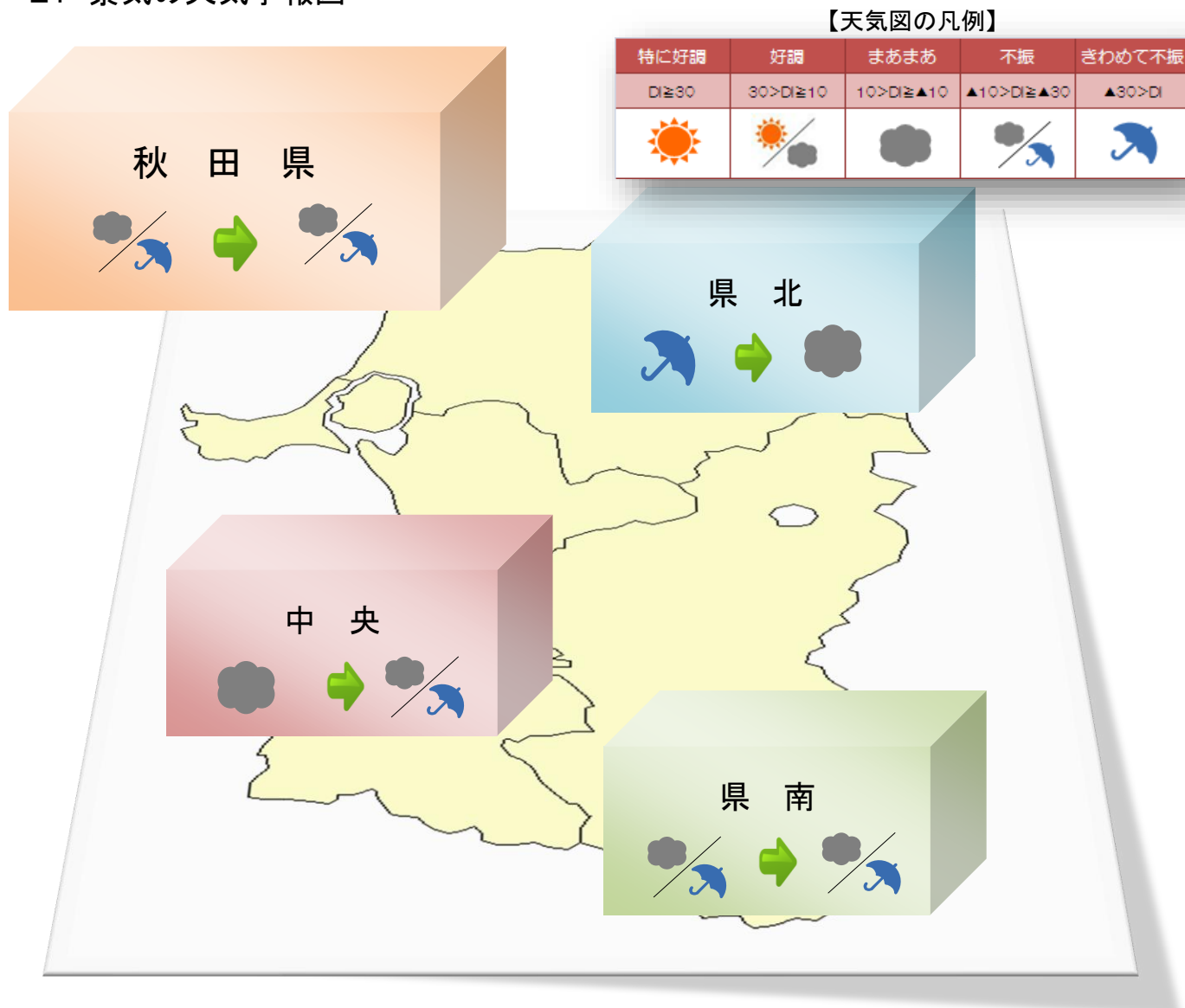


見通し

前年同期比の自営業況 D I 値

県 南 調査時(サンプル数)	自営業況（前年同期比）				
	建 設	製 造	卸・小売	サ ー ビ ス	
2025.08 (n=86)	▲ 3.5	0.0	0.0	▲ 18.2	7.1
2025.11 (n=92)	▲ 11.9	▲ 12.0	▲ 14.2	▲ 14.8	0.0
2026.02 (n=85)	▲ 17.7	▲ 25.0	▲ 15.4	▲ 23.9	0.0
2026.05 (n=89)	▲ 12.4	▲ 29.1	0.0	▲ 17.8	7.7
2026.08 (n=84)	▲ 11.9	▲ 12.5	▲ 4.0	▲ 16.6	▲ 18.2
前回調査比	(0.5)	(16.6)	(▲ 4.0)	(1.2)	(▲ 25.9)
先行き見通し	▲ 21.4	▲ 25.0	▲ 16.0	▲ 41.7	18.2
今回調査比	(▲ 9.5)	(▲ 12.5)	(▲ 12.0)	(▲ 25.1)	(36.4)

Ⅱ. 景気の天気予報図



今期の概況

来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

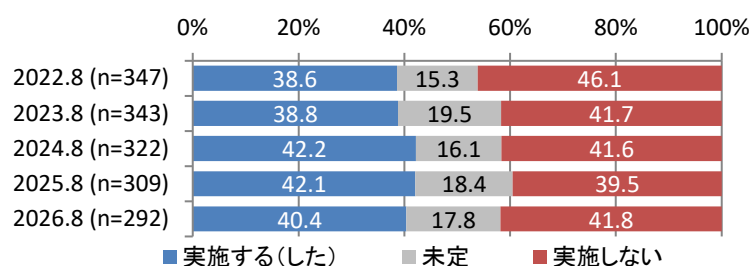
Ⅲ. 特別調査

1. 今年度の設備投資動向

(1) 設備投資動向

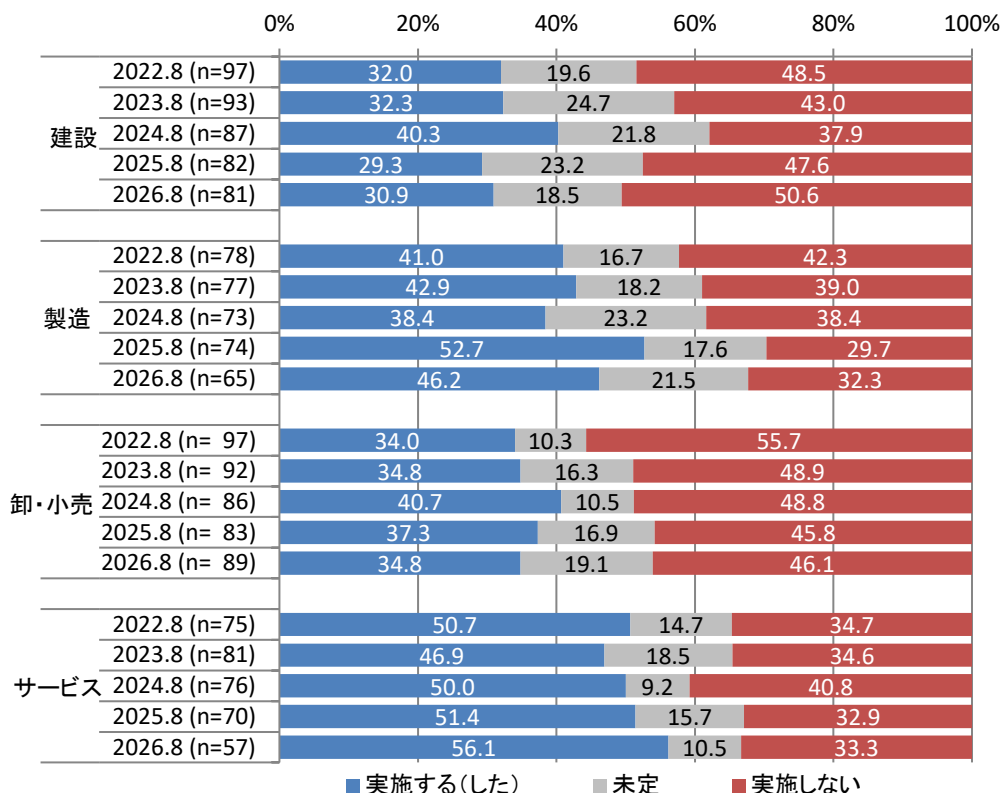
今年度中に設備投資を「実施する（した）」と回答した企業の割合は 40.4%（昨年度比 1.7 ポイント低下）と 2 期連続で低下した。一方、「実施しない」企業の割合は 41.8%（同 2.3 ポイント上昇）と 2 期ぶりの上昇となった。また、「未定」企業の割合は 17.8%（同 0.6 ポイント低下）と 2 期ぶりで低下した。

図表 16 「設備投資動向」の推移



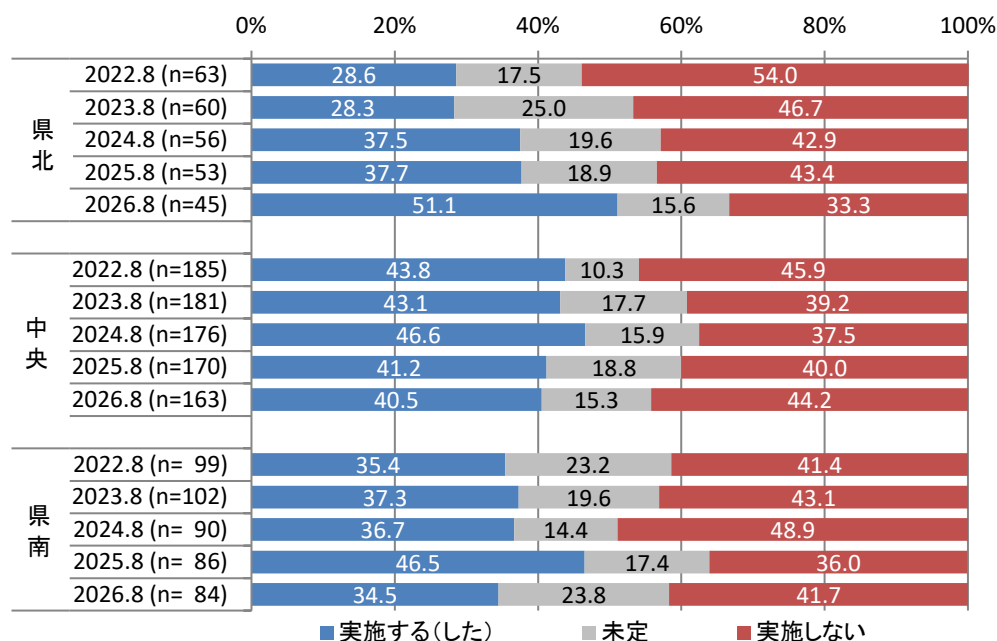
業種別にみると、設備投資を「実施する（した）」と回答した企業の割合は、建設業とサービス業で上昇した一方、製造業と卸・小売業ではいずれも低下となった。最も割合が高いのはサービス業で、56.1%（昨年度比 4.7 ポイント上昇）と、唯一 5 割を超えている。

図表 17 業種別「設備投資動向」の推移



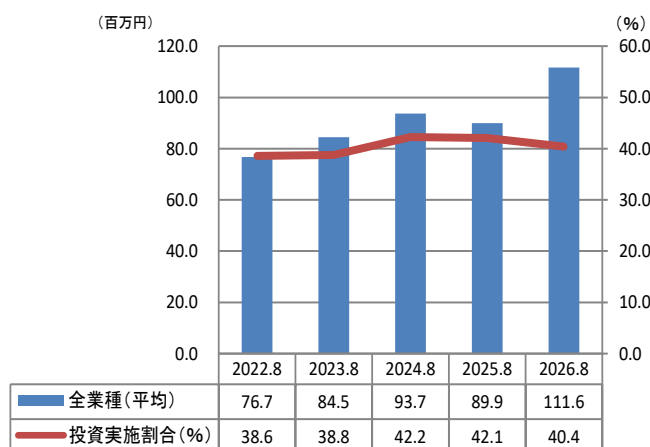
地域別にみると、設備投資を「実施する（した）」と回答した企業の割合は、県北では 51.1%（昨年度比 13.4 ポイント上昇）と上昇した一方、中央（40.5%）と県南（34.5%）では低下した。

図表 18 地域別「設備投資動向」の推移



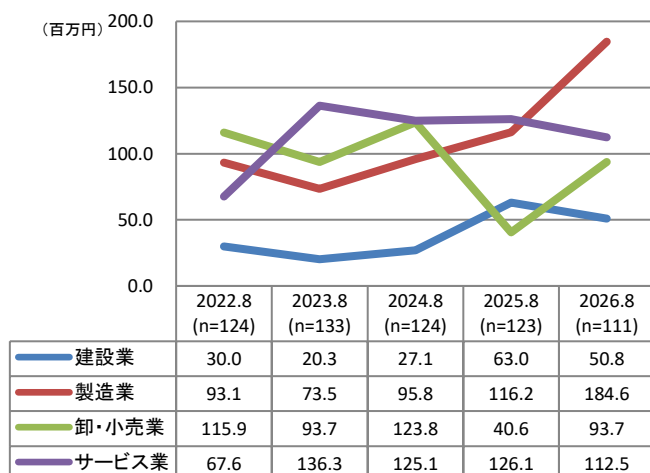
(2) 設備投資金額

図表 19 全業種「設備投資金額と実施割合」の推移



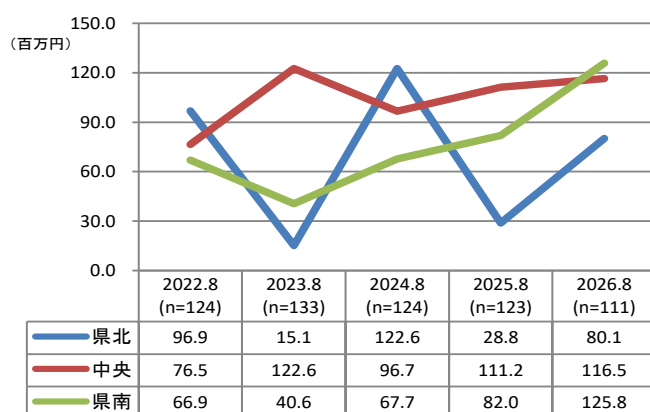
設備投資を「実施する(した)」と回答した企業に投資額を尋ねたところ、1社あたり平均投資額(予定含む)は11,160万円、昨年度の調査時点に比べて2,170万円増加した。

図表 20 業種別「設備投資金額」の推移



1社あたり平均投資額を業種別にみると、建設業では5,080万円(昨年度調査比1,220万円減)、製造業では18,460万円(同6,840万円増)、卸・小売業では9,370万円(同5,310万円増)、サービス業では11,250万円(同1,360万円減)となり、製造業と卸・小売業では増加した一方、建設業とサービス業ではいずれも減少となった。

図表 21 地域別「設備投資金額」の推移



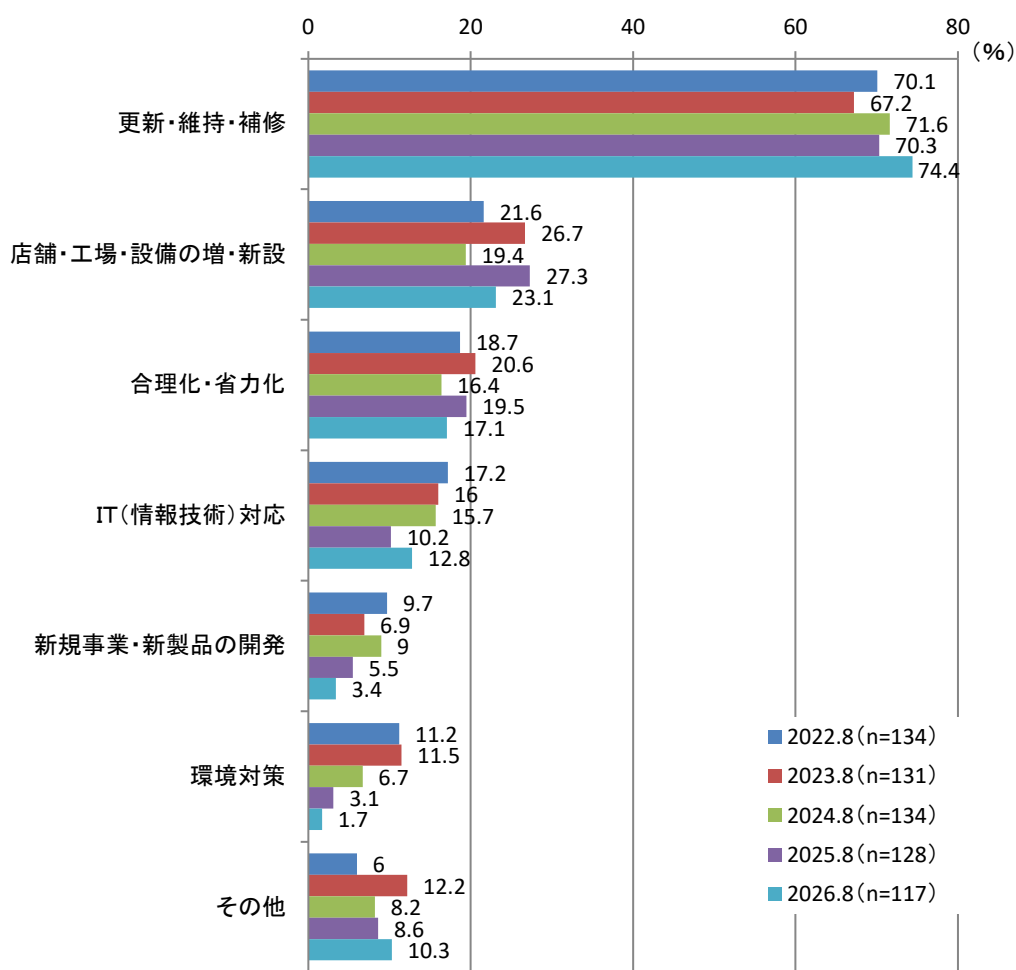
1社あたり平均投資額を地域別にみると、県北では8,010万円(昨年度調査比5,130万円増)、中央では11,650万円(同530万円増)、県南では12,580万円(同4,380万円増)となり、3地域すべてが増加となった。

(3) 設備投資目的

設備投資の主な目的について尋ねたところ（複数回答）、回答した企業の割合が最も高かったのは「更新・維持・補修」の 74.4%で、次いで「店舗・工場・設備の増・新設」が 23.1%で続き、以下は「合理化・省力化」（17.1%）、「IT（情報技術）対応」（12.8%）の順となり、前年から上位の順位には変化はなかった。

投資目的別に割合の推移をみると、「その他」を除く項目のうち、1 位の「更新・維持・補修」や 4 位の「IT（情報技術）対応」の 2 項目では前年に比べて割合が上昇した一方、「店舗・工場・設備の増・新設」など他の 4 項目では割合が低下している。

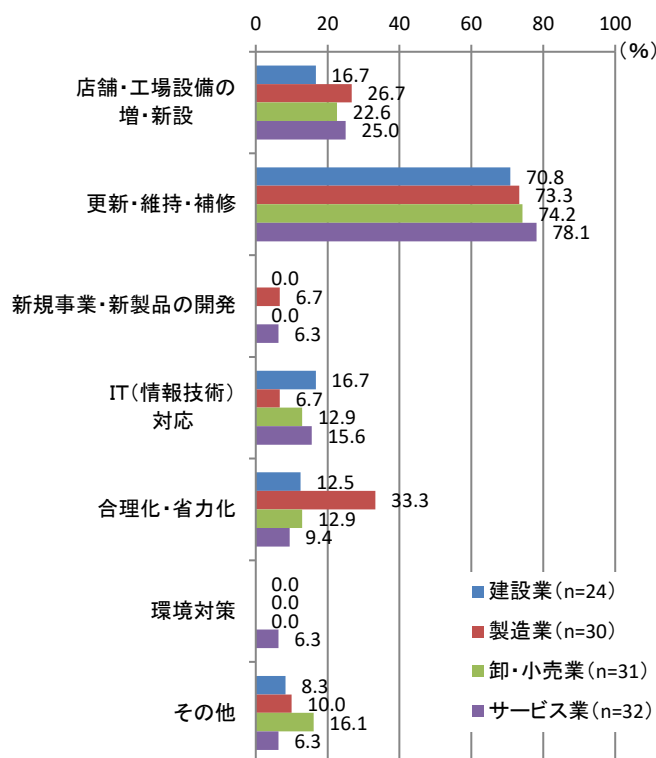
図表 22 「設備投資の目的」の推移（複数回答）



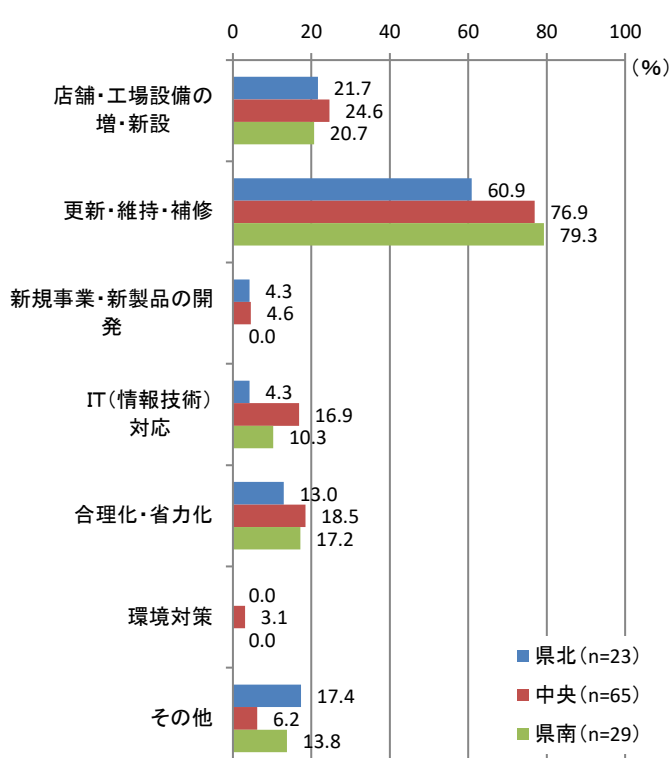
業種別にみると、「更新・維持・補修」と回答した企業の割合は、すべての業種で7割台となり最も高くなっている。これに続く設備投資の目的は、卸・小売業やサービス業では「店舗・工場・設備の増・新設」となり、製造業では「合理化・省力化」となるなど、業種によって違いがみられた。

地域別にみても、すべての地域で「更新・維持・補修」と回答した企業の割合が最も高くなっている。

図表 23 業種別「設備投資の目的」の推移（複数回答）



図表 24 地域別「設備投資の目的」の推移（複数回答）



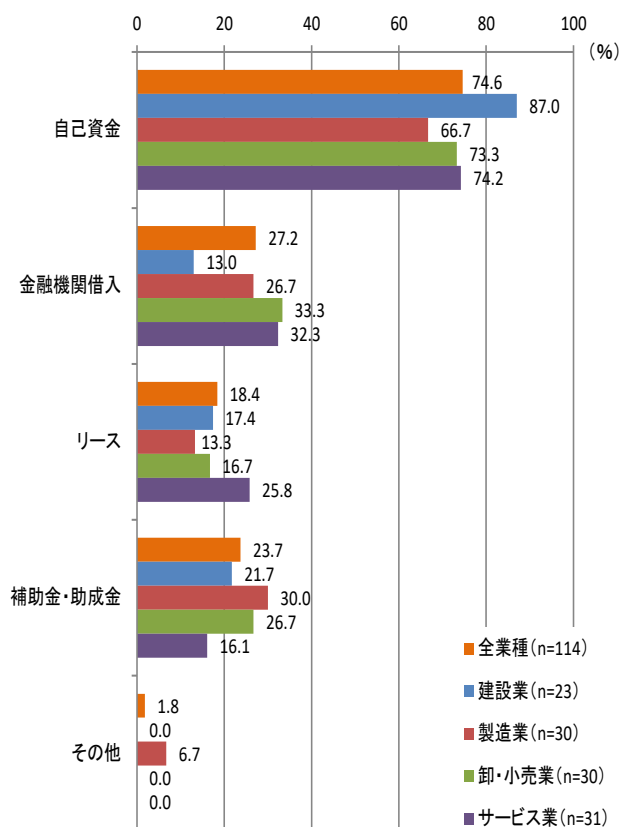
(4) 設備資金調達方法

設備資金の主な調達方法について尋ねたところ、全業種でみると「自己資金」と回答した企業の割合が 74.6% と最も高くなり、次いで「金融機関借入」が 27.2%、「補助金・助成金」が 23.7%、「リース」が 18.4%、「その他」が 1.8% と続いた。

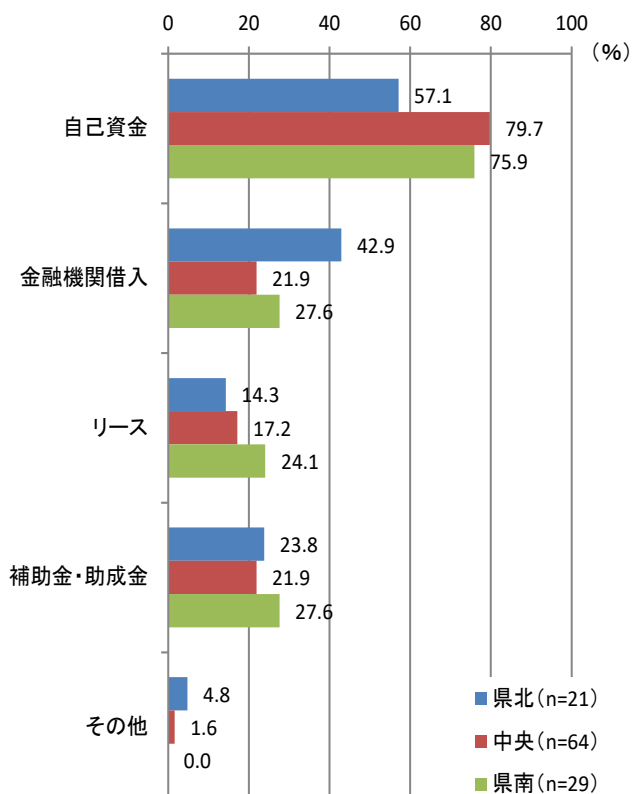
業種別にみると、すべての業種で「自己資金」が最も高い割合となったが、建設業では 8 割以上を占めて他の業種より高い割合となっている。また、「補助金・助成金」では製造業で 3 割台となり、他の業種よりやや高い割合となった。

地域別にみると、「自己資金」の割合が全地域で最も高い割合であったが、中央と県南では 7 割台となったものの、県北では 5 割台となっている。また、「補助金・助成金」の割合は全地域で 2 割台となった。

図表 25 業種別「設備資金調達方法」



図表 26 地域別「設備資金調達方法」



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建 設	製 造	卸・小売	サービス	合 計
県 北	20	16	22	17	75
中 央	64	45	65	74	248
県 南	36	44	35	20	135
合 計	120	105	122	111	458

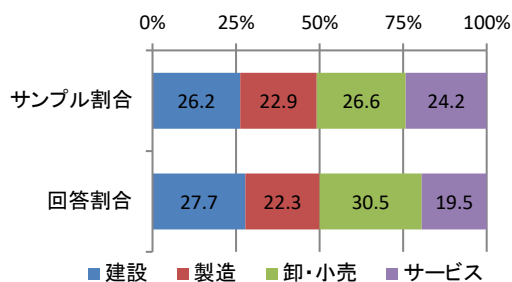
(回答数：社)

	建 設	製 造	卸・小売	サービス	合 計
県 北	13	9	16	7	45
中 央	44	31	49	39	163
県 南	24	25	24	11	84
合 計	81	65	89	57	292

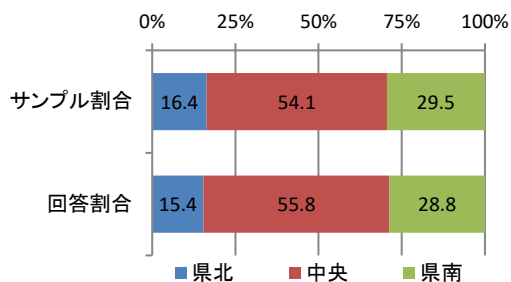
(回答率：%)

	建 設	製 造	卸・小売	サービス	合 計
県 北	65.0	56.3	72.7	41.2	60.0
中 央	68.8	68.9	75.4	52.7	65.7
県 南	66.7	56.8	68.6	55.0	62.2
合 計	67.5	61.9	73.0	51.4	63.8

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査（一部 F A X を利用）。

● 調査期間

2026 年 8 月 3 日（月）～17 日（月）

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県 北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中 央	秋田市、由利本荘市、湯上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県 南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について 3 肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢 (択一方式)		
自社の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製 (商) 品の仕入価格 (卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注) 各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ 3 肢択一方式を採用している。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、算出方法は次の通り。

例) 自社の業況 D I 値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況 D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向 (良くなっているか、悪くなっているか) についても分かる。

ちなみに、他の D I 値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと) を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

本レポートの最新版は当社ホームページ (<https://fir.co.jp/>) からダウンロードすることができます。また、F S N 会員専用ページ (<https://fidea.cns-jp.com/>) では、最新版に加えて過去の調査レポートのダウンロードも可能です。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研 秋田事業所 地域政策コンサルティング部 小玉／小林

・ 秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店内

TEL : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508

・ 山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp

URL : <https://www.fir.co.jp/>